

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

| No | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (単位：円) | うち臨時交付金 (単位：円) | 実施状況 | 効果 |
|----|---|-------|---|----------|----------|----------------|-------------------|---|---|
| | | | | | | | | | |
| 2 | 物価高騰対応緊急 支援金給付事業、 定額減税調整給付 金給付事業 | 地域福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(2887世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23056人) | R6.6 | R6.12 | 587,793,657 | 587,793,657 | 所得税または住民税のいずれかを収めており、定額減税で控除しきれなかった額が生じることが見込まれる方12,376人に対し、546,240,000円支給した。 | 物価高騰に大きな影響を受けた低所得世帯の生活支援に寄与した。 |
| 7 | 物価高騰対応緊急 支援金給付事業(3 万円給付分) | 地域福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(7850世帯) | R6.12 | R7.7 | 234,323,766 | 234,323,766 | 住民税非課税世帯の7,406世帯に対し、22,529,000円を支給した。 | 物価高騰に大きな影響を受けた低所得世帯の生活支援に寄与した。 |
| 11 | 自治会公民館省エ ネ設備導入臨時経 済対策事業 | 総務課 | ①物価高が続く中で、自治会のエネルギーコストに対する負担軽減を図るため、市内の自治会管理公民館の省エネ設備への更新費用に対して補助を行い、厳しい経済状況にある自治会を支援する。 ②省エネ設備への更新に対する補助金 ③市内自治会等 | R7.2 | R8.3 | 11,664,000 | 11,664,000 | 市内の49自治会に対し、自治会管理の公民館の省エネ設備への更新に対する補助金として、11,664,000円を交付した。 | 49件の支援を実施し、物価高の影響を受ける市内自治会のエネルギーコストの負担軽減に寄与した。 |
| 12 | 介護サービス事業 所等臨時経済対策 事業 | 高年福祉課 | ①物価高が続く中で、社会機能の維持に不可欠な役割を担う介護、障害福祉の事業所に対し、補助金を交付することにより、利用者負担の増加を抑制し、安定した経営及びサービス提供の維持を図る。 ②原油価格・物価高騰等影響額相当分に対する補助金及び事務費 ③市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等 | R7.2 | R7.7 | 380,177 | 323,000 | 市内介護サービス事業所等2事業所に対し、323,000円を交付した。 | 原油価格・物価高騰の影響を受ける市内介護サービス事業所等の経営支援及びサービス提供の維持に寄与した。 |
| 13 | 介護タクシー事業者 臨時経済対策事業 | 高年福祉課 | ①物価高騰が続く中で、福祉サービスを維持するため事業を継続する介護タクシー事業者を支援する。 ②原油価格高騰影響相当分に対する補助補助金 ③市内介護タクシー事業者 | R7.2 | R7.5 | 646,000 | 646,000 | 市内介護タクシー8事業者に対し、646,000円を補助。(1車両当たり 34,000円(19台)) | 対象事業者8者に支援金を支給し、原油価格高騰の影響を受ける事業者の経営支援に寄与した。 |
| 14 | ゼロカーボンシ ティ推進事業(省エ ネ家電更新支援補 助金) | 環境課 | ①物価高が続く中で、市民のエネルギーコストに対する負担軽減を図るため、省エネ家電への買換えに対して補助を行い、市民生活への影響を軽減する。 ②省エネ家電への買換えに対する補助金 ③対象家電製品を兵庫県内実店舗で購入し、市内の住宅に設置した市民 | R6.6 | R7.2 | 53,394,578 | 49,640,000 | 市内816世帯に対し、補助金49,640,000円を支給した。 | 物価高騰により影響を受けた市民生活のエネルギー費用に対する負担軽減及び温室効果ガス排出量の削減に寄与した。 |

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

| No | 交付対象事業の名称 | 担当課 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (単位：円) | うち臨時交付金 (単位：円) | 実施状況 | 効果 | |
|----|----------------------------------|---------|--|----------|----------|----------------|-------------------|--|---|--|
| | | | | | | | | | | |
| 15 | ゼロカーボンシティ推進事業(中小企業等省エネ設備更新支援補助金) | 環境課 | ①物価高が続く中で、中小企業等のエネルギーコストに対する負担軽減を図るため、省エネ設備への更新費用に対して補助を行い、厳しい経済状況にある市内の中小企業者等を支援する。 ②省エネ設備(LED,エアコン、冷凍冷蔵庫)への更新に対する補助金及び事務費 ③物価高騰の影響を受ける市内に主たる事業所を有する中小事業者 | R6.6 | R7.2 | 19,662,094 | 19,652,000 | 市内65事業者に対し、補助金19,652,000円を交付した。 | 物価高騰により影響を受けた中小企業等のエネルギー費用に対する負担軽減及び温室効果ガス排出量の削減に寄与した。 | |
| 16 | 運送事業者等臨時経済対策事業 | 商工振興課 | ①物価高が続く中で、燃料価格に対する負担軽減を図るため、市内運送事業者等に対して補助を行い、事業活動の継続と経営維持を支援する。 ②燃料の値上がり相当分に対する補助金及び事務費 ③市内運送事業者等 | R7.2 | R7.12 | 12,932,812 | 12,860,000 | 市内運送事業者等に対し、12,860,000円の交付を実施した。(42件、実施率84%) | 42件の支援を実施し、原油価格高騰の影響を受ける市内事業者の経営支援に寄与した。 | |
| 17 | 事業用燃料等臨時経済対策事業 | 商工振興課 | ①物価高が続く中で、市内の中小企業者の事業継続を支援し経営の安定化を図るため、燃料費及び光熱費の一部に対し、補助金を交付する。 ②燃料費・光熱費に対する補助金及び事務費 ③事業用燃料高騰の影響を受ける市内に主たる事業所を有する中小事業者。ただし、泉実施の光熱費等高騰対策一時支援金の交付対象者は除く。 | R7.2 | R7.12 | 31,012,411 | 30,916,000 | 市内運送事業者等に対し、30,916,000円の交付を実施した。(211件、実施率69%) | 211件の支援を実施し、原油価格高騰の影響を受ける市内事業者の経営支援に寄与した。 | |
| 18 | 街路灯LED化臨時経済対策事業 | 建設課 | ①物価高が続く中で、自治会等のエネルギーコストに対する負担軽減を図るため、自治会管理の街路灯のLED化に対して補助を行い、厳しい経済状況にある自治会等を支援する。 ②街路灯のLED更新に対する補助金 ③街路灯をLEDに更新する自治会等 | R7.2 | R8.2 | 1,861,000 | 1,861,000 | 自治会管理の街路灯のLED化に対して補助金1,861,000円を交付した。(対象20自治会) | 物価高騰の影響を受けている自治会への支援に寄与した。 | |
| 19 | 学校給食センター給食運営事業(物価高騰対象経費分) | すこやか給食課 | ①物価高が続く中で、児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食食材値上がりによる影響額を保護者に転嫁することなく市が支援することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ②物価高騰による給食費負担金の影響相当額(教職員は除く)を支援 ③児童・生徒保護者 | R6.4 | R7.3 | 26,526,489 | 26,000,000 | 学校給食における食材費高騰に伴う影響相当額について、補助を行った。(実施率100%) 【影響相当額】 ・小学生1食当たり 4月～11月:27円、12月～3月:29円 ・中学生1食当たり 4月～11月:31円、12月～3月:34円 ※教職員は自己負担 | 物価・原油価格が高騰する中、学校給食の提供に係る食材の値上がり影響額を保護者に転嫁することなく、これまでどおり安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供することができた。 | |
| | | | | | | 計 | 980,196,984 | 975,679,423 | | |